

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣 様
財 務 大 臣
厚 生 労 働 大 臣
こども政策担当大臣

下諏訪町議会議長 樽 川 信 仁

国の制度として、18歳までの医療費窓口負担を無料にすることを求める意見書

子育ての大きな不安の一つに、子どもの病気があります。そもそも子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため、重症化することも多くあります。子どもの病気の早期発見・早期治療を支え、全ての子どもの健やかな成長を保障するために、医療費の心配を無くすことは重要です。全国各地で子どもの医療費の無料化が広がり、自治体が実施する子ども医療費助成制度は、対象年齢を高校卒業までとする自治体が入院・通院とも7割を超えるなど、大きく拡充されてきました。

しかし、制度の内容をみると、対象年齢、所得制限、窓口での一部負担の有無など、自治体間で大きな格差が生じています。一部負担はたとえ少額であっても受診の抑制につながります。どこに生まれ、どこに住んでいても、全ての子どもたちにお金の心配なく必要な医療が保障されるべきです。そのためには、国が責任をもって、子ども医療費無料制度を創設するべきです。このことについては、全国知事会、全国市長会、全国町村会も提言や要望を提出しています。

国では2018年12月、「成育過程にある者及びその保護者並びに妊産婦に対し必要な成育医療等を切れ目なく提供するための施策を総合的に推進する」ことを目的とした成育基本法が全会一致で成立しました。この法律を実効あるものにするためにも、国による子ども医療費窓口負担無料制度を早期に創設すべきです。

よって、国の制度として、18歳年度末までを対象とする医療費窓口負担無料制度（入院時の食事負担を含む）を早期に創設することを強く要請します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。